

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,952,348,373	9,839,101,594	△ 886,753,221
有形固定資産	5,988,932,719	6,171,673,177	△ 182,740,458
土地	1,513,673,899	1,514,087,060	△ 413,161
建物	3,461,262,053	3,611,957,078	△ 150,695,025
構築物	274,311,800	291,055,610	△ 16,743,810
教育研究用機器備品	211,530,706	234,744,180	△ 23,213,474
管理用機器備品	15,881,905	17,283,701	△ 1,401,796
図書	490,530,461	493,037,489	△ 2,507,028
車両	21,741,895	9,508,059	12,233,836
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	2,963,415,654	3,667,428,417	△ 704,012,763
電話加入権	2,314,899	2,314,899	0
教育研究用ソフトウェア	13,804,925	18,388,445	△ 4,583,520
管理用ソフトウェア	9	9	0
有価証券	2,946,369,431	3,645,639,894	△ 699,270,463
敷金	765,000	975,000	△ 210,000
預託金	161,390	110,170	51,220
流動資産	4,141,537,367	3,154,564,620	986,972,747
現金預金	4,068,354,795	3,094,814,462	973,540,333
未収入金	53,850,916	44,834,071	9,016,845
貯蔵品	4,024,885	3,921,906	102,979
販売用品	1,075,392	1,266,094	△ 190,702
前払金	13,901,479	9,728,087	4,173,392
仮払金	329,900	0	329,900
資産の部合計	13,093,885,740	12,993,666,214	100,219,526

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	559,654,922	626,706,130	△ 67,051,208
長期借入金	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	309,654,922	326,706,130	△ 17,051,208
流動負債	570,573,164	591,354,367	△ 20,781,203
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	85,308,791	89,194,253	△ 3,885,462
前受金	383,628,590	403,768,132	△ 20,139,542
預り金	51,635,783	48,391,982	3,243,801
負債の部合計	1,130,228,086	1,218,060,497	△ 87,832,411
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,085,878,604	13,046,538,399	39,340,205
第1号基本金	12,913,878,604	12,874,538,399	39,340,205
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,122,220,950	△ 1,270,932,682	148,711,732
翌年度繰越収支差額	△ 1,122,220,950	△ 1,270,932,682	148,711,732
純資産の部合計	11,963,657,654	11,775,605,717	188,051,937
負債及び純資産の部合計	13,093,885,740	12,993,666,214	100,219,526

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ. 財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 162,112,200 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 601,136,300 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,929,774,050 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,778,156 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 516,172,062 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

33,334,115 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,792,492,031	1,876,370,000	83,877,969
（うち満期保有目的の債券）	1,792,492,031	1,876,370,000	83,877,969
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,153,877,400	956,603,123	△197,274,277
（うち満期保有目的の債券）	1,100,031,400	905,667,123	△194,364,277
合 計	2,946,369,431	2,832,973,123	△113,396,308
（うち満期保有目的の債券）	2,892,523,431	2,782,037,123	△110,486,308
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,946,369,431		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,892,523,431	2,782,037,123	△110,486,308
株式	3,036,000	3,036,000	0
投資信託	50,810,000	47,900,000	△2,910,000
合 計	2,946,369,431	2,832,973,123	△113,396,308
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,946,369,431		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組込まれている仕組債については、8. (1) 有価証券の時価情報に含めている。

以上